

行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

	所管課名	信州の木活用課	整理番号	4-1
許認可等の種類	林業事業主の改善計画の認定			
根拠法令条例等・条項	林業労働力の確保の促進に関する法律第5条第3項			
許認可等の概要	林業事業主が事業の合理化と雇用管理の改善を一体的に図ることを目的として策定する計画の認定			
審査基準 (未設定の場合はその理由)	<p>1 事業主の要件 造林・育林業を営む者は(1)及び(2)を、素材生産業を営む者は(1)～(3)を満たすこと。 (1) 就業規則の制定と労働者への周知、社会保険制度の加入促進、安全管理及び技術向上研修の実施等、雇用管理の改善を確実に行う事業主を対象とする。 (2) 雇用管理の改善計画を効率的に推進するとともに、雇用管理者を選任し、計画策定時に3人以上の通年就労者を雇用しており、計画終了時に5人以上の通年就労者を雇用する事業主を対象とする。 (3) 経営基盤の強化を図るため、高性能林業機械をレンタルで活用するなど、計画終了時に年間1,000m³以上の素材生産を実施する事業主を対象とする。</p> <p>2 改善計画の認定基準 改善計画が基本計画に照らして適切であり、次に記載する認定基準の全てを満たすものとする。 (1) 事業計画、雇用管理に関する目標が現状より向上するものであること。 (2) 改善計画が、申請者の経営能力、資金計画等を総合的にみて実効性が高いこと。 (3) 雇用管理の改善を図る対象者数(雇用労働者数)、素材生産量が基本計画に定めた目標水準以上であること。</p>			
基準の制定根拠	林業経営基盤の強化並びに雇用管理の改善計画認定要領 第3、第5 (平成8年11月18日制定)			
標準処理期間 (未設定の場合はその理由)	認定申請日 年4回(6月10日、9月10日、12月10日、2月10日)			
期間の制定根拠	林業経営基盤の強化並びに雇用管理の改善計画認定要領 第7 (平成8年11月18日制定)			